

決 算 報 告 書

(第 4 期)

自 平成 23 年 7 月 1 日
至 平成 24 年 6 月 30 日

株式会社 栗原医療器械店

群馬県太田市清原町 4 番地の 6

貸借対照表

(平成24年6月30日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	18,098,986	流動負債	16,690,738
現金及び預金	1,005,380	支払手形	5,991,110
受取手形	1,108,550	買掛金	8,613,060
売掛金	12,803,101	一年以内返済予定長期借入金	1,428,498
商品及び製品	2,513,157	未払金	124,928
原材料及び貯蔵品	7,333	未払費用	281,145
前渡金	7,112	前受金	2,720
前払費用	34,969	預り金	77,477
繰延税金資産	26,703	未払法人税等	140,581
未収入金	573,793	未払消費税等	27,216
その他	27,371	その他	4,003
貸倒引当金	8,483		
固定資産	2,467,650	固定負債	3,259,702
有形固定資産	923,390	長期借入金	2,696,439
建物	301,067	退職給付引当金	417,494
建物付属設備	59,726	預り保証金	30,300
構築物	13,402	リース資産減損勘定	81,030
機械装置	3,158	その他	34,439
車両運搬具	226		
工具器具備品	76,493		
土地	455,108		
その他	14,210		
無形固定資産	271,550	負債合計	19,950,440
ソフトウェア	142,202	純資産の部	
営業権	117,726	株主資本	604,227
その他	11,622	資本金	80,000
投資その他資産	1,272,710	資本剰余金	40,000
投資有価証券	187,623	その他資本剰余金	40,000
関係会社株式	31,013	利益剰余金	484,227
破産更正債権	29,973	利益準備金	2,400
長期貸付金	7,624	繰越利益剰余金	331,827
積立金	76,965	別途積立金	150,000
差入保証金	410,553	評価・換算差額金	11,970
長期前払費用	355,379	その他有価証券評価差額金	11,969
繰延税金資産	185,022		0
その他	18,531		0
貸倒引当金	29,973		0
資産合計	20,566,636	純資産合計	616,196
		負債純資産合計	20,566,636

損益計算書

(平成23年7月1日から
平成24年6月30日まで)

(単位:千円)

区 分	金 額	
売上高		71,018,254
売上原価		64,477,556
売上総利益		6,540,698
販売費及び一般管理費		6,304,287
営業利益		236,411
営業外収益		
受取利息	2,237	
受取配当金	5,504	
仕入割引	147,480	
雑収入	46,065	
経営指導料	6,000	
貸倒引当金戻入	21,480	
その他		228,766
営業外費用		
支払利息	75,962	
貸倒引当金繰入	14,256	
その他	8,905	99,123
経常利益		366,054
特別利益		
固定資産売却益	176	
前期損益修正益		176
特別損失		
固定資産除却損	2,377	
投資有価証券売却損	7,568	
減損損失	3,225	
繰延資産償却額		13,170
税引前当期純利益		353,060
法人税、住民税及び事業税	149,961	
法人税等調整額	61,839	
法人税等還付金		211,800
当期純利益		141,259

株主資本等変動計算書

自平成23年7月1日至平成24年6月30日 単位 円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成22年6月30日残高	80,000,000	0	40,000,000	40,000,000
事業年度中の変動額				
当期純利益				0
資本剰余金の積立				0
資本剰余金の取崩				0
利益剰余金の配当				0
別途積立金の積立				0
配当に伴う利益準備金の積立				0
株主資本等以外の項目の当期変動額				0
当期変動額合計	0		0	0
当期末残高	80,000,000	0	40,000,000	40,000,000

	株主資本					評価・換算差額等	純資産の部
	利益剰余金				株主資本合計	有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	2,400,000	150,000,000	190,567,502	342,967,502	462,967,502	3,141,069	466,108,571
当期変動額				0	0		0
資本剰余金の積立				0	0		0
資本剰余金の取崩				0	0		0
利益剰余金の配当				0	0		0
別途積立金の積立				0	0		0
配当に伴う利益準備金の積立				0	0		0
当期純利益金			141,259,266	141,259,266	141,259,266		141,259,266
株主資本等以外の項目の当期変動額				0	0	8,828,645	8,828,645
当期変動額合計	0	0	141,259,266	141,259,266	141,259,266	8,828,645	150,087,911
当期末残高	2,400,000	150,000,000	331,826,768	484,226,768	604,226,768	11,969,714	616,196,482

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 年～50 年

建物附属 3 年～18 年

工具器具備品 2 年～20 年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

レンタル用介護用品については、社内における利用可能期間(3 年)に基づく定額法によっております

4. 繰延資産の処理方法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

リース取引の処理方法

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金融負債にかかる将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。